

# デジタル庁における防災DXの取組

デジタル庁  
国民向けサービスグループ

# 防災DXに関する施策の推進

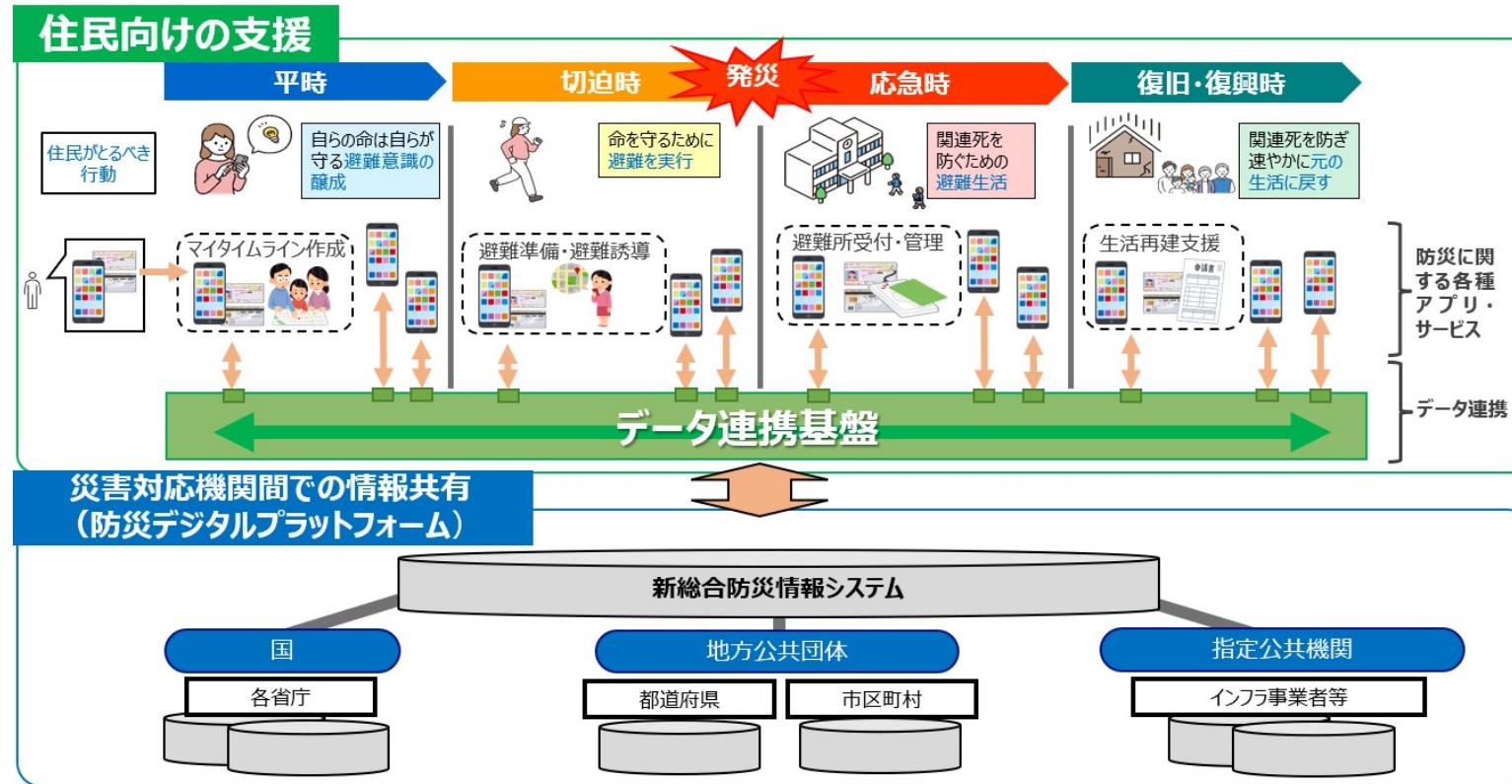
- デジタル庁国民向けサービスグループでは、関係省庁・地方自治体・民間企業等と連携を図りつつ、**住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等**と、これを支える**データ連携の促進等**の取組を進めている。

## デジタル庁国民向けサービスグループにおける防災分野の主な取組み

防災分野のデータ連携の促進	防災アプリ間のワンストンリーの実現と新総合防災システム等との連携を図るデータ連携の促進 ・データ連携基盤プロトタイプを用いたアプリ連携等の実証実験の実施
自治体における防災アプリ・サービス調達の迅速化・円滑化	自治体が優れた防災アプリ・サービスを迅速に検索し、円滑に調達できるよう環境整備 ・防災DXサービスマップ／カタログの整備・公表 ・モデル仕様書の整備 ・防災分野におけるDMP（デジタルマーケットプレイス）の利活用促進
デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業	マイナンバーカードの活用等、デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する事業 ・避難所運営のデジタル化や災害時のマイナンバーカード活用に関する実証事業 ・実証事業成果を踏まえたモデル仕様書の整備・公表 ・新地方創生交付金による横展開
「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」の創設	大規模災害時に現地でデジタルの面から支援を行う人材を派遣 ・「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設 ・被災自治体と、デジタル面から支援する民間企業等との間をコーディネート
「防災DX官民共創協議会」（BDX）と連携した防災DX施策の展開	官民共創により防災DXを促進 ・デジタル庁の施策を進める上での意見交換、データ連携基盤実証実験への参画等 ・災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設

# 防災分野のデータ連携の促進

- デジタル庁では住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進を図るため、データ連携促進の取組を進めている。アプリ・サービス間でのデータ連携を図り、多様なアプリの活用機会を広げるとともに、新総合防災情報システム等とのデータ連携に向けた取組を進める。

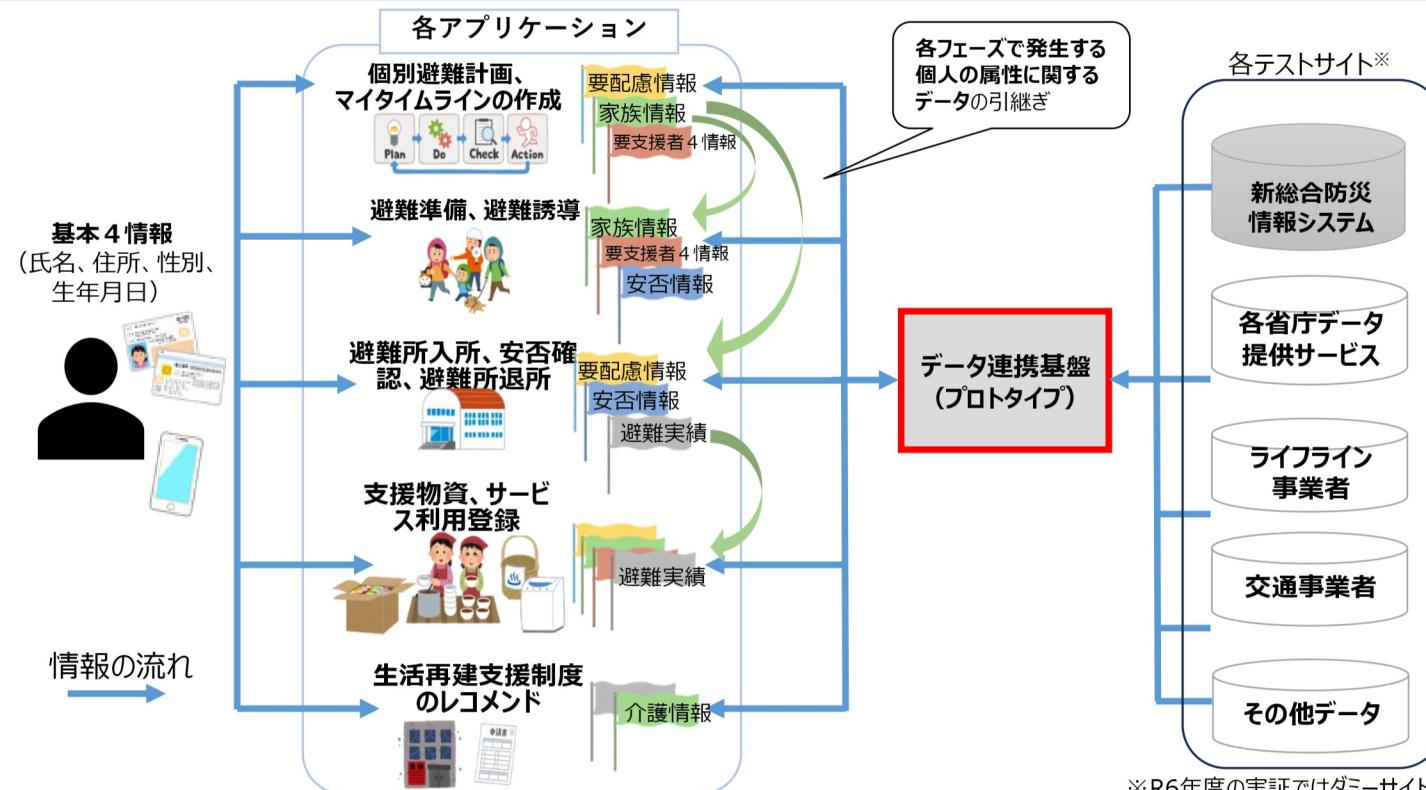


■ 令和6年度は、データ連携基盤のプロトタイプを構築し、

① 実際に運用されている5つのアプリを用いた、基本4情報+個人の属性に関する情報の入力等のワンストップオブリーの検証

② 新総合防災情報システム等※からのデータの受け渡し

について実証実験を行い、データ連携の効果や課題について検討を深めた。



- 令和7年2月16日に茨城県常総市にて第1回実証実験を実施。常総市役所職員・市民等約70名が実証実験に参加。
- 令和7年3月2日に東京都江東区にて第2回実証実験を実施し、江東区役所職員・市民等約80名が参加。
- ①マイナンバーカード・マイナポータル等を活用したユーザーの基本4情報のワンストップの実現  
 ②異なるアプリ間でのデータ連携によるユーザが手入力した情報の引継ぎ  
 ③新総合防災情報システム等（テストサイト・ダミーデータ）との連携  
 について検証し、被験者からデータ連携基盤の有効性についての意見・評価を得た。

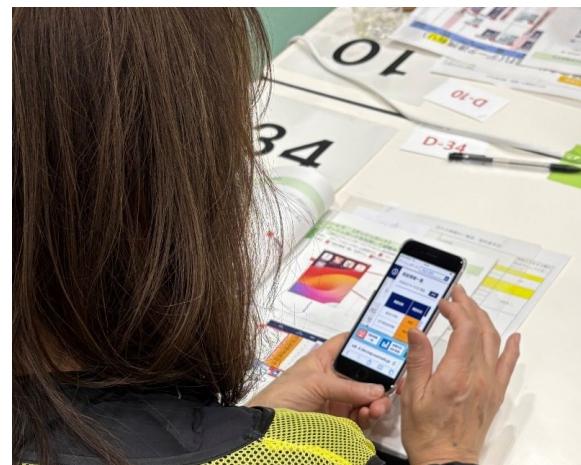
## ＜参加者の主なコメント＞

「データ連携無しの場合の手入力が非常に大変だった反面、連携後の自動入力・引継ぎは非常に短く、楽に感じた。」

「個人情報や薬などの情報が連携されたので、とてもスムーズに避難ができるのではないかと思った。」



実証実験の様子



データ連携基盤上にシステム間連携された  
避難所開設状況の確認



アプリ間データ連携の一例

# 自治体における防災アプリ・サービス調達 の迅速化・円滑化

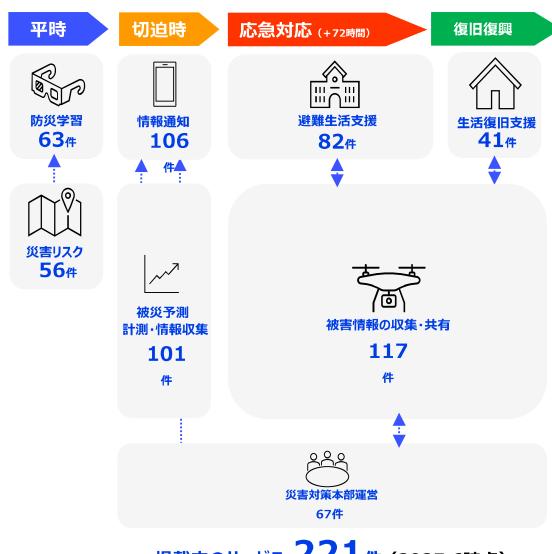
# 「防災DXサービスマップ」 「防災DXサービスカタログ」

デジタル庁

- 防災分野の優れたサービス・アプリを各自治体が円滑に検索・調達できるよう「防災DXサービスマップ・サービスカタログ」をWebサイトで公開（2023.3）。
- 今後もマップ・カタログの更新・充実を図り、関連施策と組合せ、各自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていく予定。

【防災DXサービスマップサイト】<https://bosai-dx.jp/>

## □掲載サービス数



※複数のサービス分類にまたがるものについては、それぞれの分類毎に掲載していますので、表中の分類毎の掲載サービス数の合計とは一致していません。

## □Webでの公開状況

### 「防災DXサービスマップ」

The screenshot shows the 'Disaster Prevention DX Service Map' interface. It features a main navigation bar with '防災DXサービスマップ', '防災DXサービスカタログ', and a search bar. Below the navigation is a section titled '防災DXサービスマップ' with a brief description and a link to '防災DXサービスカタログ'. The main content area is divided into four horizontal sections corresponding to the categories shown in the infographic: 平時 (56件), 切迫時 (97件), 応急時 (72時間) (91件), and 復旧・復興時 (生活の再建) (40件). Each section contains a list of services with their names and brief descriptions.

「平時」「切迫時」「応急対応」「復旧・復興」  
の4つの局面に分け、それぞれの局面で有用なサービスを掲載。

### 「防災DXサービスカタログ」

The screenshot shows the 'Disaster Prevention DX Service Catalog' interface. It has a header with 'OO迅速化サービス' and a sidebar with 'サービス紹介' (Service Introduction) and 'サービス分類 (大)' (Large Service Category). The main content area is titled 'OO迅速化サービス' and lists various service categories such as '防災局面' (Disaster Prevention Bureau), '復旧・復興' (Recovery and Reconstruction), 'サービス分類 (大)' (Large Service Category), 'サービス分類 (小)' (Small Service Category), and '対応災害' (Responding Disasters). Below this is a detailed service introduction for 'OO認定調査の一連のプロセスをフルデジタル化するクラウドサービスです。自治体業務の生産性改善と被災者生活再建の両立を実現させることを目的としています。' (A cloud-based service that digitizes the entire process from certification surveys to reconstruction. It aims to improve efficiency and support disaster-affected lives simultaneously). The page also includes sections for '導入手続き' (Implementation Procedures), '価格 (ご参考)' (Price reference), '無料トライアルの有無' (Free trial availability), and '実績' (Achievements).

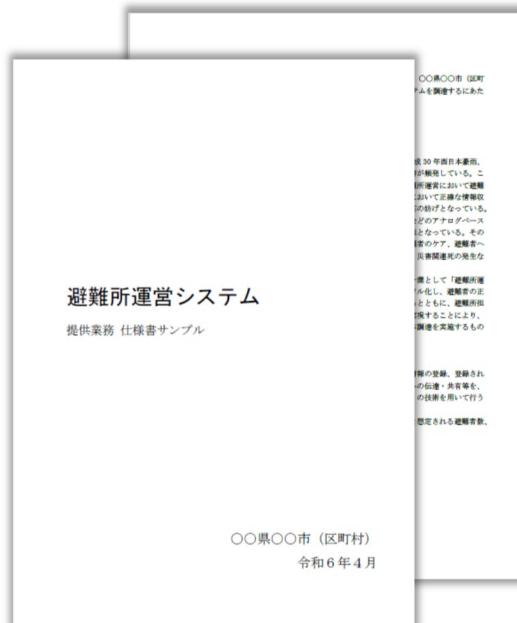
各サービス分類をクリックすると、当該 サービスのカタログを閲覧することができる。

デジタル庁

## モデル仕様書の作成・公表

- 自治体のサービス調達時に必要となる標準的な要件・機能等を整理し、担当者向けにガイダンスした「**モデル仕様書**」の作成・公表を進めている。
  - 防災分野としては、2023年12月には第1弾として避難所運営システムのモデル仕様書を公表（2024年12月に一部改訂）。

## 【避難所運営システムのモデル仕様書】



調達仕様書

要件定義			
機能分類体系			要件
大項目	中項目	小項目	
■型類毎に異なる機能要件			
災対本部・避難所運営者向け機能	災対本部・避難所運営者向けWebアプリ	避難者名簿一覧	検索条件に条件を指定し、避難者一覧名簿を表示できること。 氏名、避難所、入所期間、体調不良者、要配慮者区分などにより、フィルタできること。
			避難者名簿を避難所ごとに作成できること。
			権限に応じて避難者名簿の閲覧ができること。
			CSVやEXCEL出力により避難所名簿を作成できること。
			エクスポート出力により、対象の避難者をCSV出力できること。
		避難所状況報告	避難所情報一覧のCSVの取り込みにより避難所情報を登録することができるること。
			CSVデータを避難所条件で一覧表示できる(例) CSVデータを避難所条件で一覧表示する(例)

機能要件

非機能要件

【デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログサイト】

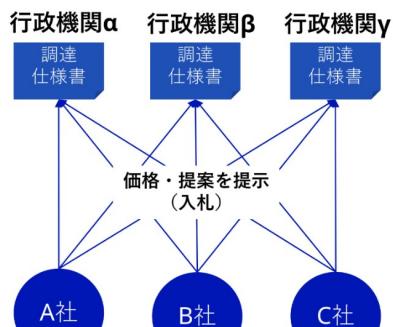
<https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

# 防災DXサービスの調達の更なる迅速化・円滑化に向けて（DMPとの連携）

- デジタル庁では、国・地方自治体の情報システム調達の迅速化、ITスタートアップ等の多様な事業者の参入を促進するため、「デジタルマーケットプレイス(DMP)正式版カタログサイト」をリリース（2024.10.31）。
- 防災分野においても、DMPとの連携・活用も図りながら、自治体が必要とするサービスを迅速かつ円滑に調達できる環境の整備を進めていくため検討を行っていく予定。

## 通常の情報システム調達

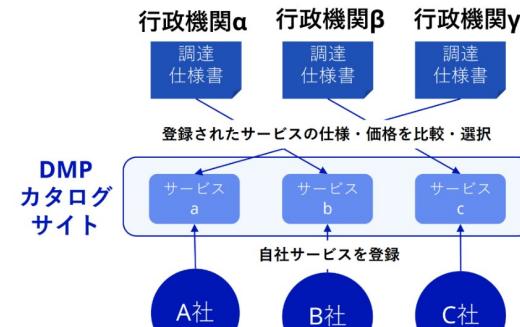
調達の都度、行政機関の調達仕様に対して、複数社が提案と価格を提示し、両面から最も優れた事業者が落札。（総合評価方式）



課題：調達期間が長く、手續が官民双方で負担に  
参入障壁が高く、市場の透明性が低い

## デジタルマーケットプレイス（DMP）

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するカタログサイトを設け、そのカタログサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法



目指す姿：調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に  
市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

## ○これまでの取り組み

2022年度：ステークホルダによるタスクフォースで日本のDMPの在り方検討

2023年度：カタログサイトのa版を提供、利用者体験を検証

- ・事業者向けワークショップ（2024年1月）
- ・行政向けワークショップ（2024年3月）

2024年度：正式版リリース（2024年10月）、事業者によるソフトウェア・サービスの登録を進め、行政機関・自治体が検索・選定で利用する機能をリリース（2025年3月）。

# デジタル技術を用いた災害対応の高度化に 関する実証事業

# 避難所運営等のデジタル化に関する実証事業の取組

- 発災直後の自治体業務の中で大きなウェイトを占めている避難所運営等の業務を効率化していくため、**避難所運営等のデジタル化に関する実証事業**を2022（令和4）年度より開始。
- 実証用アプリ・システムを構築し、**避難所運営の効率化**、**マイナンバーカードの活用**、避難所から**災対本部への情報集約の効率化**等について検証を行ってきた。
- 2024（令和6）年度も、石川県の協力を得て、2025年2月18日に実証実験を実施した。

## 【2022（令和4）年度】

- ・市町村の避難所運営等業務について、検証用アプリを作成し、**福岡市、神戸市、新潟県**で実証実験を実施。
- ・避難者が自ら避難所への入退所や健康状態等をスマホアプリで登録。この情報をもとに、避難所運営側が避難者数や要望等を円滑に把握できるか検証。



手作業



アプリ使用

## 【2023（令和5）年度】

- ・**マイナンバーカード利用、複数自治体被災の広域災害**を想定し、**神奈川県**の協力を得て実証実験実施。
- ・検証用に避難者用アプリ、避難所運営・災対本部アプリを構築し、**避難所運営の円滑化**、**避難者のニーズの把握**、市町村・県**災対本部への情報集約の効率化**等を検証。



マイナンバーカード利用による入所手続き



アプリによる  
避難者の状況・ニーズ把握

## 【2024（令和6）年度】

- ・能登半島地震の経験を踏まえ、**石川県**の協力を得て、市町の境界を超えた**広域避難**や、**カード非保持者への対応**、**対口支援職員**による避難所運営の観点も取り入れ検証した。

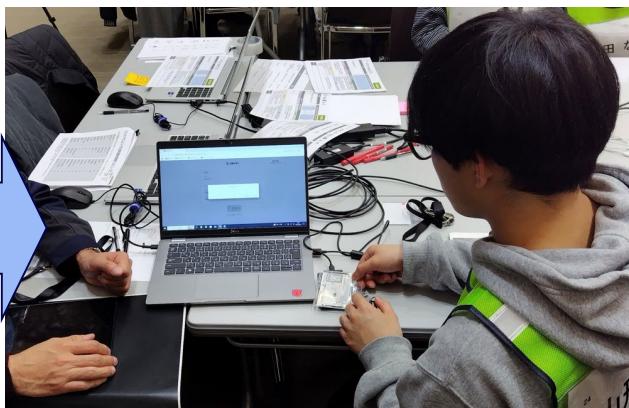
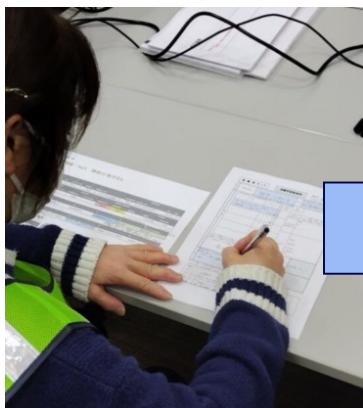
- 2月18日に石川県金沢市にて実証実験を実施。約140名（実験参加者56名、見学者約80名）が実証実験に参加。
- 避難所運営業務のデジタル化による効率化やマイナンバーカードの有効性などについて効果を確認した。
- 今後、実証実験の成果の公表、モデル仕様書への反映を行うとともに、新地方創生交付金による支援を行い、成果の社会実装・横展開を進めていく予定。

### <主な実証成果>

#### ○避難所入所手続きの効率化

⇒マイナンバーカードで入所した場合、手書きの場合と比べて、入所手続きに要する時間を約9割削減（※）し、被災者の負担を軽減

※速報値 アナログ業務：333秒、デジタル業務：32秒（一人当たりの平均所要時間）



■スターリンクによる通信環境下でシステムの安定稼働を確認



通信途絶を想定し、Starlinkを用いたシステム稼働も検証  
(総務省の災害対策用移動通信機器を用いて検証)

# 「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」 の創設に向けて

# 令和6年能登半島地震における民間デジタル人材の活躍

デジタル庁

- 令和6年能登半島地震では、発災直後から「防災DX官民共創協議会」（BDX）等の民間のデジタル人材が被災地入りし、石川県のニーズに応じてDBやシステムをその場で構築するなど、県の災害対応をデジタルの面から支援して、大きな貢献を果した。



石川県庁デジタル推進課内に設置された「BDX拠点」  
※発災直後から防災DX官民共創協議会（BDX）のメンバーが常駐



## Suicaを用いた避難者把握の取組

※石川県の要請により、デジタル庁とBDXで構築。

※JR東日本の協力を得て、Suica 21,000枚(2024年8月時点)を配布し、避難所・入浴サービス受付管理等に活用

# 災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度創設に向けて（活動イメージ）

デジタル庁

- 「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」の活動として、**大規模災害時**に被災自治体の現場に入り、**デジタル支援を提供する民間企業等との間をコーディネート**し、被災自治体のニーズに応じた**プロジェクトの起動をサポート**する仕組みを検討中。

平時

大規模災害発生時

## 災害派遣デジタル支援チームの活動イメージ

### 【平時の体制整備】

(デジタル庁 + 事務局 + BDX)

- 事務局機能の整備
- 派遣要員のリストアップ
- マニュアル作成、研修実施
- 過去の災害派遣の活動記録・知見のとりまとめ
- 制度の周知・広報、意識啓発
- 自治体との関係構築 等

### 【先遣班の派遣】

(デジタル庁 + 事務局 + BDX)

- 被災自治体の幹部（CIO/CDO）、デジタル・防災部署等との**関係構築**
- 被災状況や支援ニーズの把握
- ソリューションの提案
- 支援を提供できる**人材・企業とのマッチング**等  
⇒事務局がリストの中から推薦し、デジタル庁が決定・派遣を依頼

### 【プロジェクト起動班の派遣】

(BDX + 個別ソリューション提供事業者)

- 都道府県等を支援し、**支援内容の具体化**、**プロジェクトを始動** 等

発災

### 【民間によるプロジェクトの開始】

(各ソリューション提供事業者)

- 被災自治体のニーズに応じて、
- DBやシステムの**緊急構築**、
- データ処理等

※プロジェクトの実施に関しては、被災自治体と事業者間で整理  
(プロボノ or 緊急随契等)

# 災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の検討スケジュール

デジタル庁

- 現在、デジタル庁とBDXで議論・協議を重ねており、**制度創設に向けた検討**を進めているところ。
- 令和7年度から**試行運用を開始**し、体制の充実（事務局機能・研修・訓練・マニュアル等の整備・拡充）を図りながら、災害対応経験を重ね、本格運用開始を目指していく予定。

## 【検討項目と検討フロー（調整中）】

### 試行運用開始

検討項目	①令和6年度	②令和7年度～	③中長期的検討
組織体制	・事務局機能の整理 ・チーム構成の検討 (先遣班、アロジエ外起動班…) 等	・事務局立上げ ・チームの活動開始 等	(検討候補案) ・最終的な制度のあり方 ・国による費用支弁の範囲（設備費・通信費・ソフトウェア・人件費）のあり方 ・資格者制度 ・DMP活用 ・貢献した企業への表彰 等
基準・ルール マニュアル等	・活動要領作成 ・活動開始基準の検討 ・各種マニュアル作成 ・派遣者選定スキーム検討 ・支払い対象・方法等整理 等	・マニュアル類の拡充 ・派遣候補者リストの整理・拡充 等	
人材育成・ 活動分析・ 普及啓発等	・研修訓練カリキュラム検討 ・能登の活動の振り返り・分析 等	・研修・訓練の実施 ・活動の記録、報告 ・自治体との関係構築 等	

※官と民で分担・連携・相互補完し、官民共創によりチーム創設を目指す。

## 「防災DX官民共創協議会」と連携した防災 DX施策の展開

# 「防災DX官民共創協議会」について

デジタル庁

- 防災分野における防災DXを推進するため、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体等で構成される「防災DX官民共創協議会」が発足（2022.12 民間・自治体等計248者で発足）
- 現在（2025年5月23日時点）**計535者**（民間事業者等420、自治体115）が参画し、防災DXの実現に向けた活動が行われている。

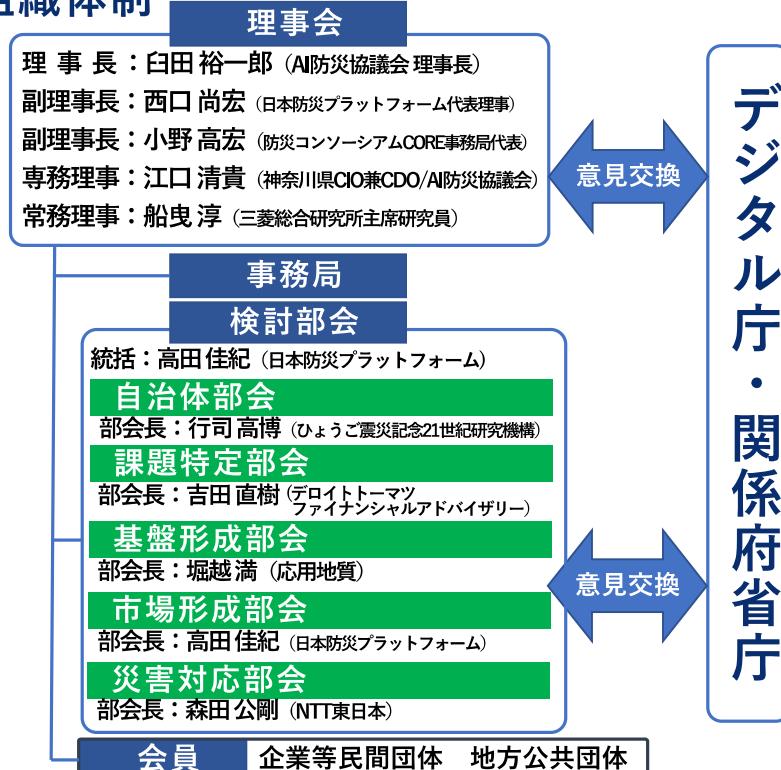
## 目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の「防災DX」のあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創**により実現する。

## 活動内容

- 1 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
- 2 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
- 3 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
- 4 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
- 5 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
- 6 **マイナンバーカードを活用した防災対策の検討**
- 7 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

## 組織体制



デジタル庁・関係府省庁

# 防災DX官民共創協議会と連携した取組み

デジタル庁

## ○2022.12.19 公開シンポジウム



河野大臣挨拶



協議会、内閣府防災、デジタル庁の3者で  
パネルディスカッション

## ○2024.2.20~22 防災産業展2024



防災産業展2024で共同展示、  
共同でセミナー講演



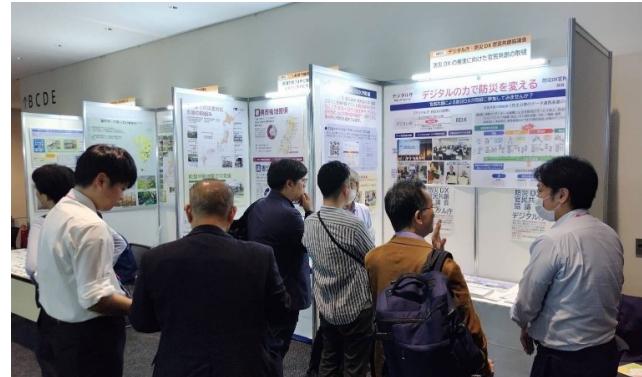
「防災・減災×サステナブル大賞」優秀賞  
共同受賞（官民連携の防災DXの取組み）

## ○2024.1~ 令和6年度能登半島地震対応



ICカード(Suica)を用いた避難所受付等の被災者把握の仕組みを共同で開発し、石川県等の災害対応を支援

## ○2024.10.19~20 ぼうさいこくたい2024 in熊本



官民連携による防災DXの取組を紹介する  
ブースを共同で設置

## ○2024.12.18 公開シンポジウム(オンライン)



内閣官房・内閣府防災・総務省を交え、防災DX関連施策について公開討論